

平成29年3月期

会社説明会

平成29年6月5日

I 平成28年度決算の概要

● 29年3月期 損益(単体)	3
● コア業務粗利益の状況	4
● 貸出金の状況	5
● 預金・預り資産の状況	6
● 有価証券の状況	7
● 経費の状況	8
● 与信費用・不良債権の状況	9
● 自己資本(単体)の状況	10
● 県内預貸金シェアの状況	11

II 経営戦略

● 中期経営計画の進捗	13
● 収益計画・単体(30年3月期)	14
● 地域活性化への取組み -成長産業の育成-	15
● 地域活性化への取組み -支援機能の強化-	16
● 営業基盤拡大に向けた取組み -法人推進態勢の強化-	17
● 営業基盤拡大に向けた取組み -法人取引-	18
● 営業基盤拡大に向けた取組み -リテール取引-	19
● FinTechへの取組み	20
● 住みよい地域社会の創造	21
● 株主還元	22

I 平成28年度決算の概要

- コア業務純益は、役務取引等利益の減少により前期比6億円減益の85億円
- 当期純利益は、国債等債券損益の悪化により前期比19億円減益の45億円

(億円)

	28年3月期		29年3月期	
	実績	実績	実績	前期比
1 コア業務粗利益	320	314	▲ 6	
2 業務粗利益	322	273	▲ 49	
3 資金利益	284	285	▲ 1	
4 役務取引等利益	32	28	▲ 4	
5 その他業務利益	6	▲ 40	▲ 46	
6 国債等債券損益…①	2	▲ 41	▲ 43	
7 経費	229	229	0	
8 人件費	127	126	▲ 1	
9 物件費	89	89	0	
10 コア業務純益	91	85	▲ 6	
11 実質業務純益	94	44	▲ 50	
12 一般貸倒引当金繰入額…②	9	▲ 18	▲ 27	
13 業務純益	85	62	▲ 23	
14 臨時損益	7	▲ 4	▲ 11	
15 不良債権処理額…③	▲ 8	19	27	
16 株式等関係損益…④	0	19	19	
17 経常利益	92	58	▲ 34	
18 特別損益	▲ 1	▲ 1	0	
19 当期純利益	64	45	▲ 19	
20 有価証券関係損益（①+④）	3	▲ 22	▲ 25	
21 与信費用（②+③）	1	1	0	

資金利益 1億円 増加

- 貸出金残高の増加
- 4ページ参照

役務取引等利益 4億円 減少

- 投信販売手数料の減少
- 融資保険料の増加

国債等債券損益 43億円 悪化

- 外債を中心としたロスカットによる資産の健全化

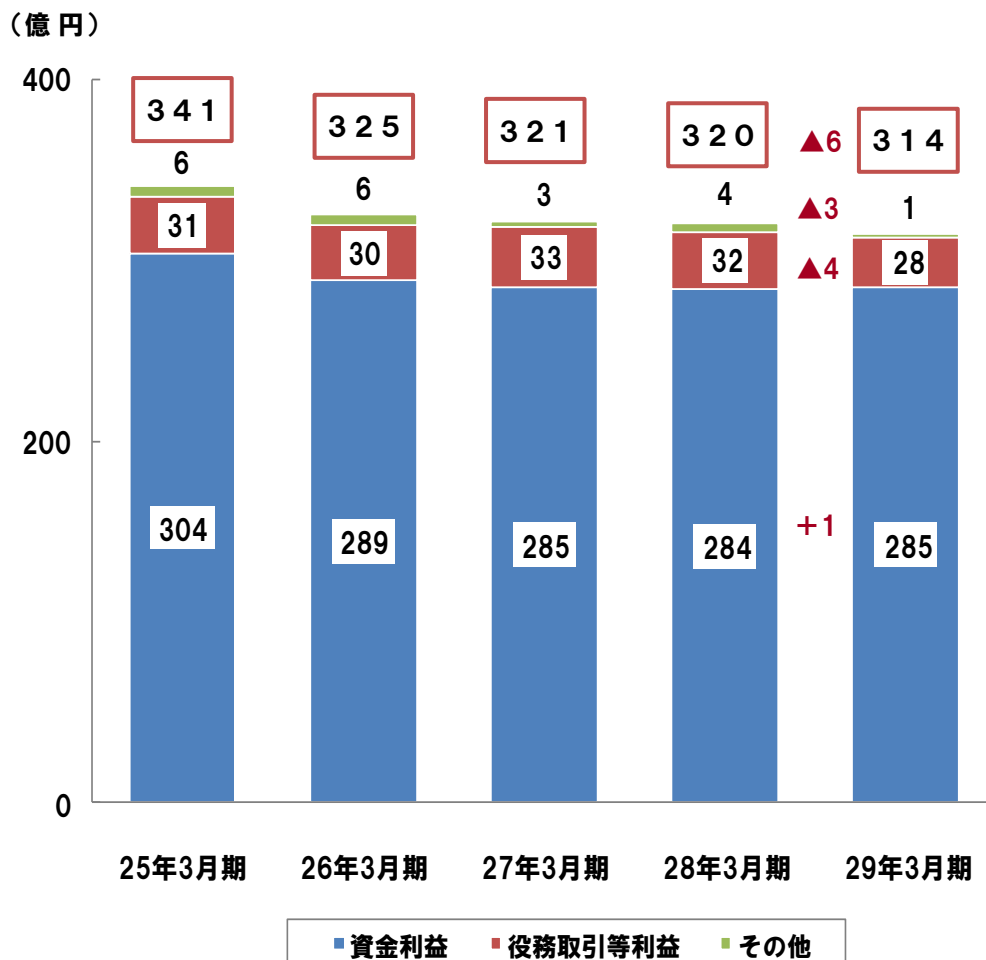
株式関係損益 19億円 好転

与信費用 ±0億円

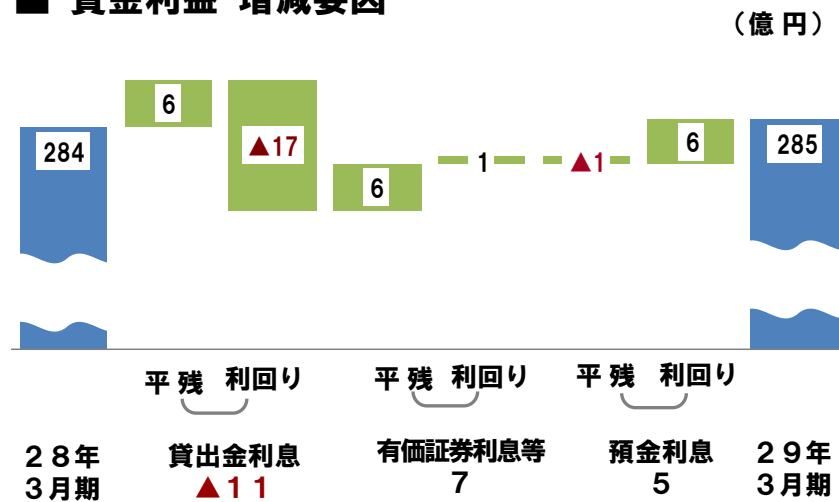
- 9ページ参照

- コア業務粗利益 314 億円 (前期比 6 億円減少)、資金利益 285 億円 (前期比 1 億円増加)
- 投資信託解約益の増加、預金利息の減少により、資金利益は前年同水準を確保

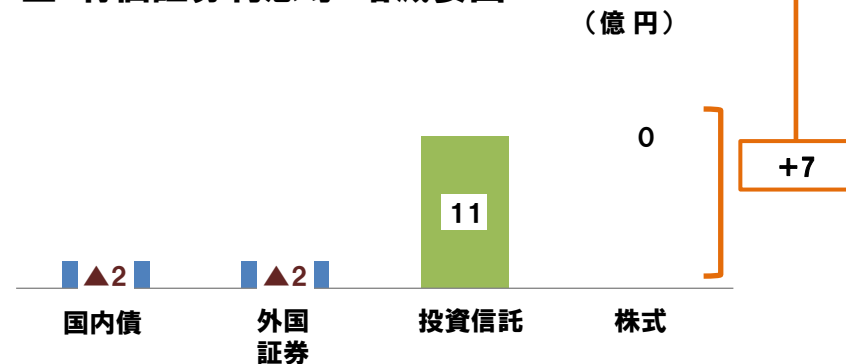
■ コア業務粗利益の推移



■ 資金利益 増減要因



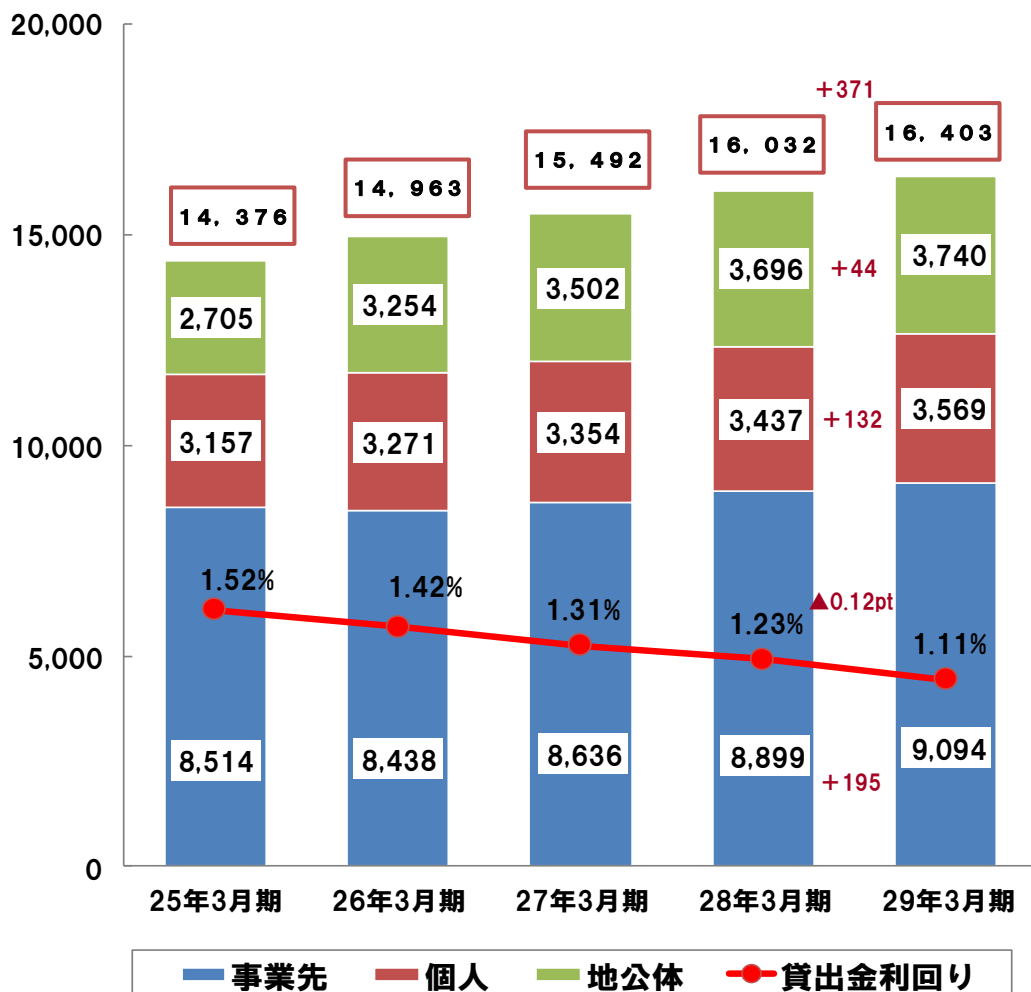
■ 有価証券利息等 増減要因



● 全ての貸出金項目の増加により貸出金末残は過去最高を更新

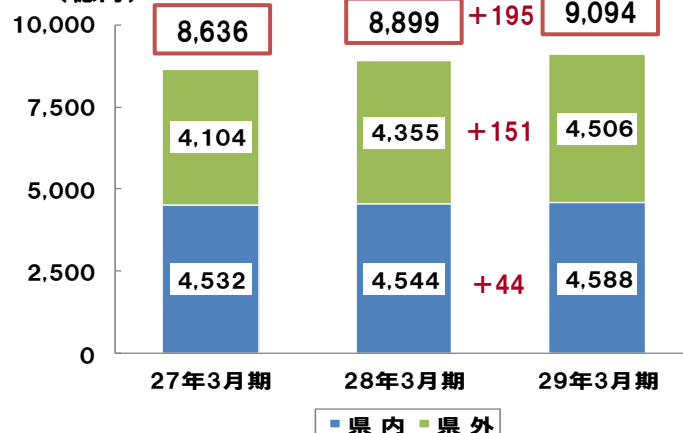
■ 貸出金残高（末残）の推移

(億円)



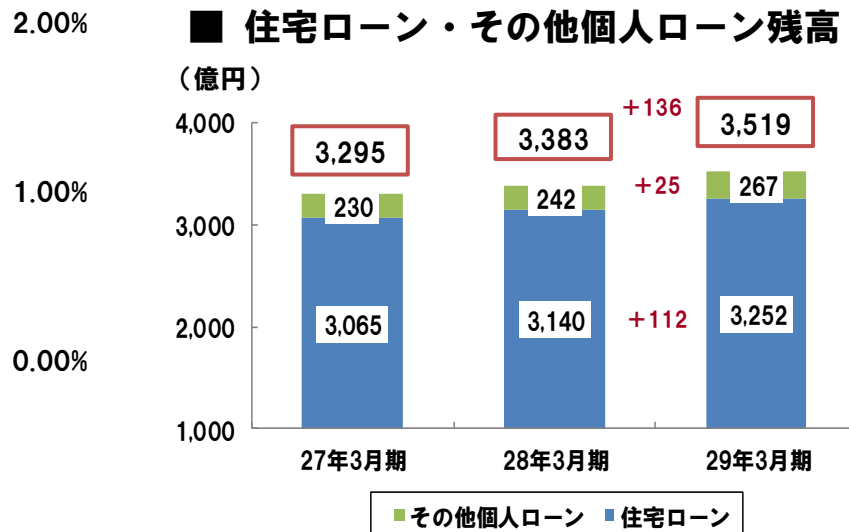
■ 事業先貸出 秋田県内・県外残高

(億円)



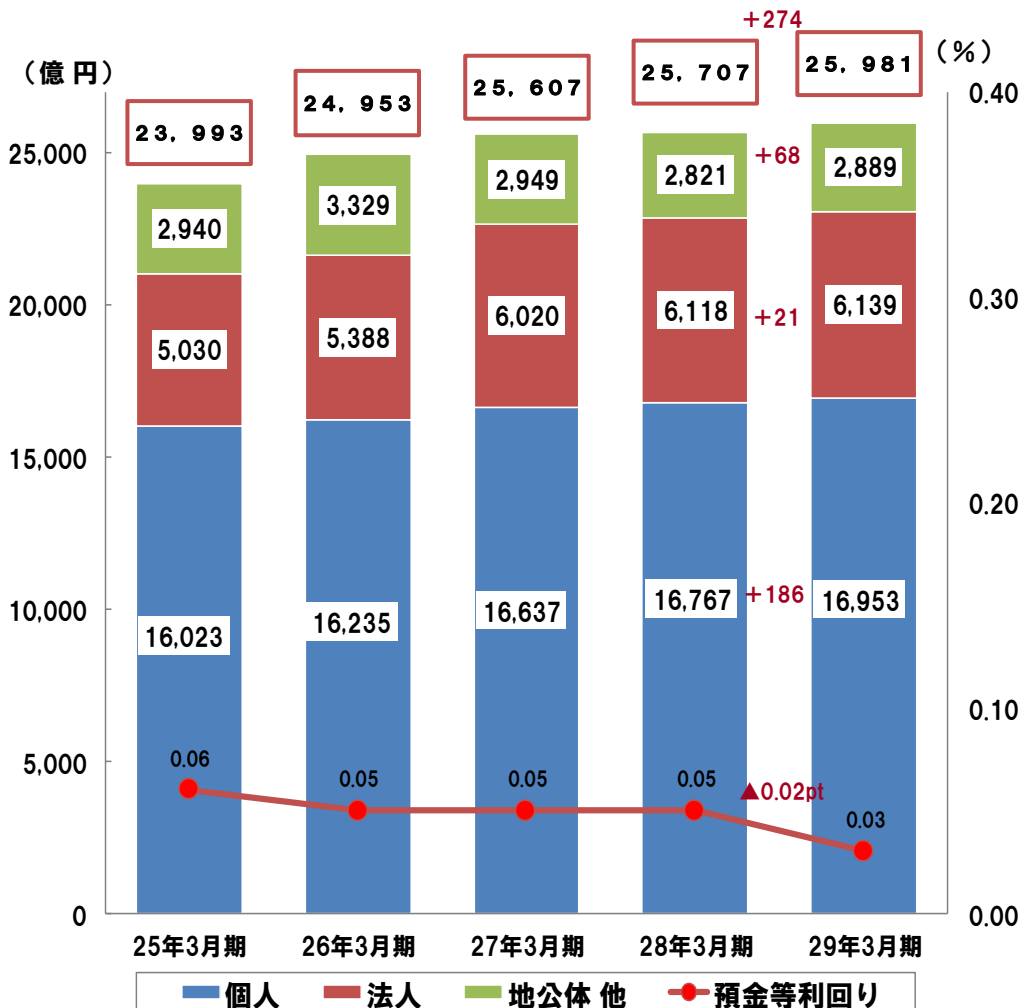
■ 住宅ローン・その他個人ローン残高

(億円)

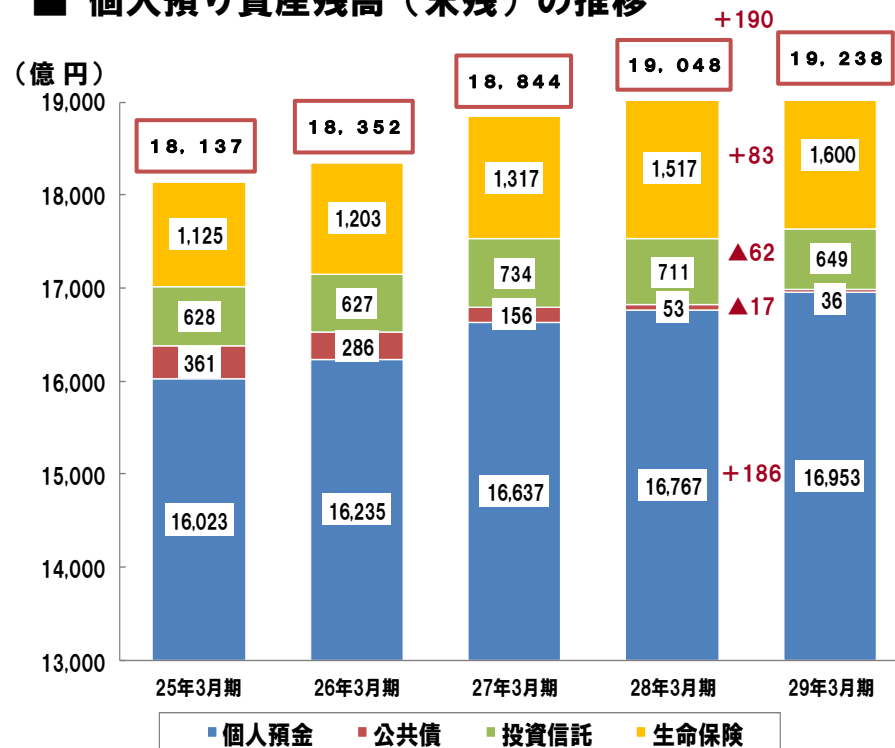


- 全ての預金項目の増加により総預金末残は過去最高を更新
- 個人預り資産は預金および生保の増加により前期比190億円増加

■ 預金残高（末残）の推移



■ 個人預り資産残高（末残）の推移



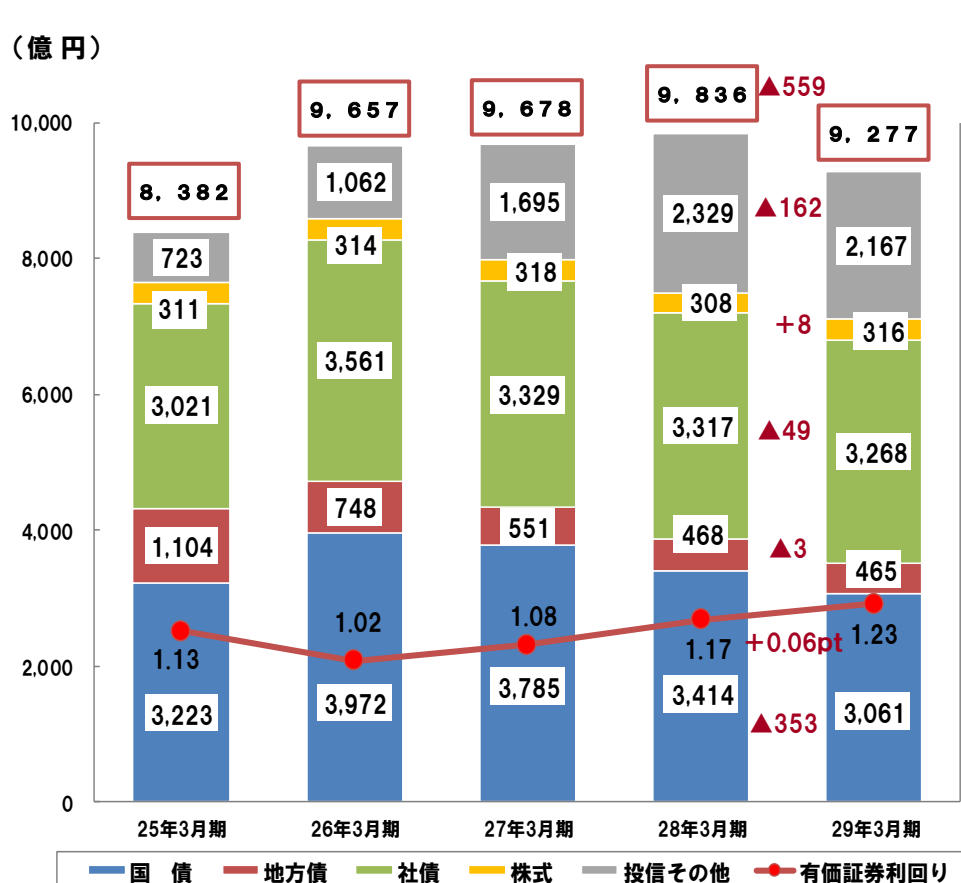
■ 投資信託・生命保険販売手数料の推移

(単位：百万円)

	27年3月期	28年3月期	29年3月期	前年比
	投資信託	1,015	950	769
生命保険	487	496	431	▲65

- 有価証券残高は国債の圧縮等から559億円減少
- 有価証券利回りは前期比0.06ポイント上昇

■ 有価証券残高・利回りの推移 (償却原価ベース)



■ 有価証券部門損益 (総合損益)

	28年3月期	29年3月期	増減
1 利息配当金	118	126	8
2 売却・償還益	124	44	▲80
3 売却・償還損 (▲)	120	65	▲55
4 償却 (▲)	1	0	▲1
5 合計	121	105	▲16

■ 有価証券評価損益の推移

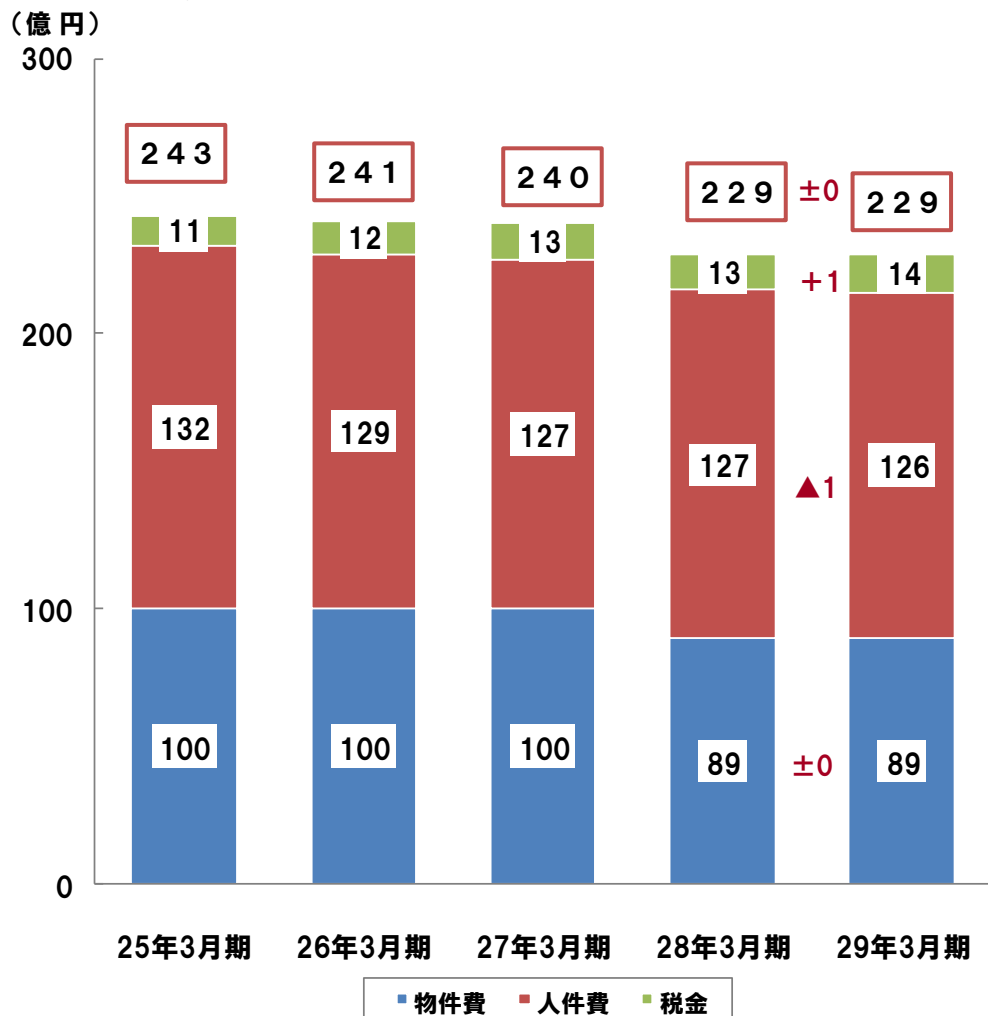
	28/3末	28/6末	28/9末	28/12末	29/3末	28/3末比
6 有価証券評価損益	547	566	522	496	463	▲84
7 株式	223	183	208	290	272	49
8 債券	225	289	218	154	142	▲83
9 その他	97	92	95	51	49	▲48

● 「その他」のうち海外金利上昇への対応状況

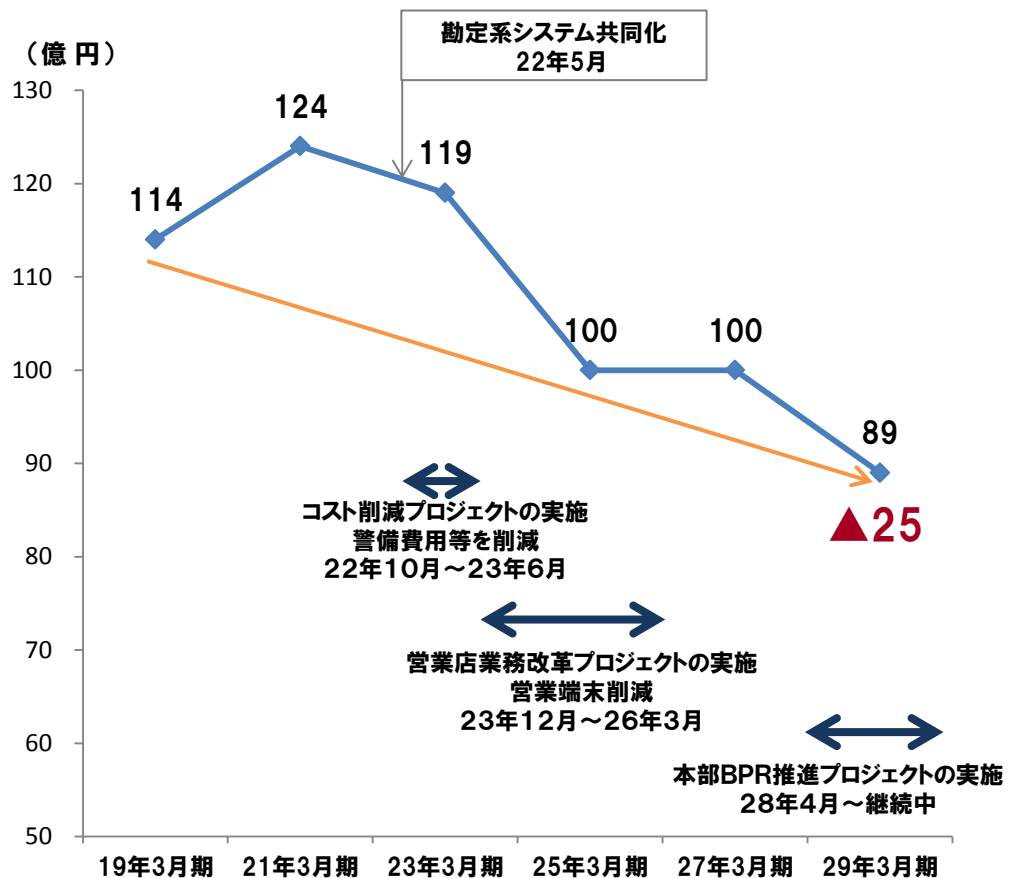
	28/12末	29/3末	一参考一 29/5末
10 合計	▲37	▲20	▲3
11 外貨建外債	▲8	▲4	0
12 外債ファンド	▲29	▲16	▲3

● 退職給付費用の減少等から人件費が1億円減少

■ 経費の推移



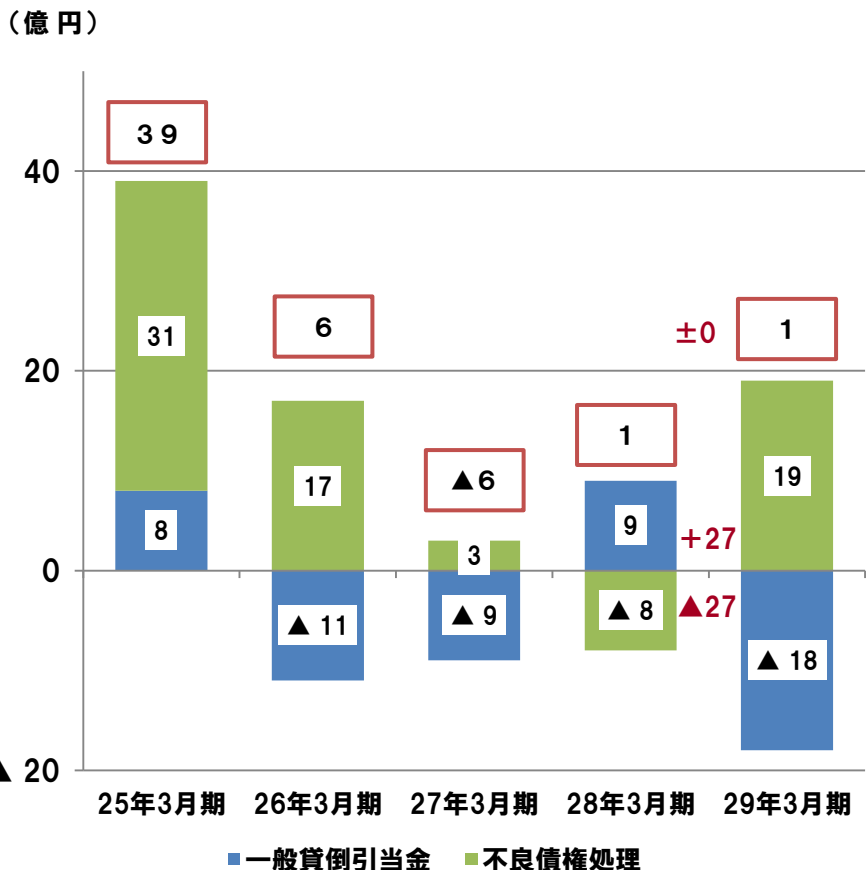
—参考— 物件費の推移（過去10年間）



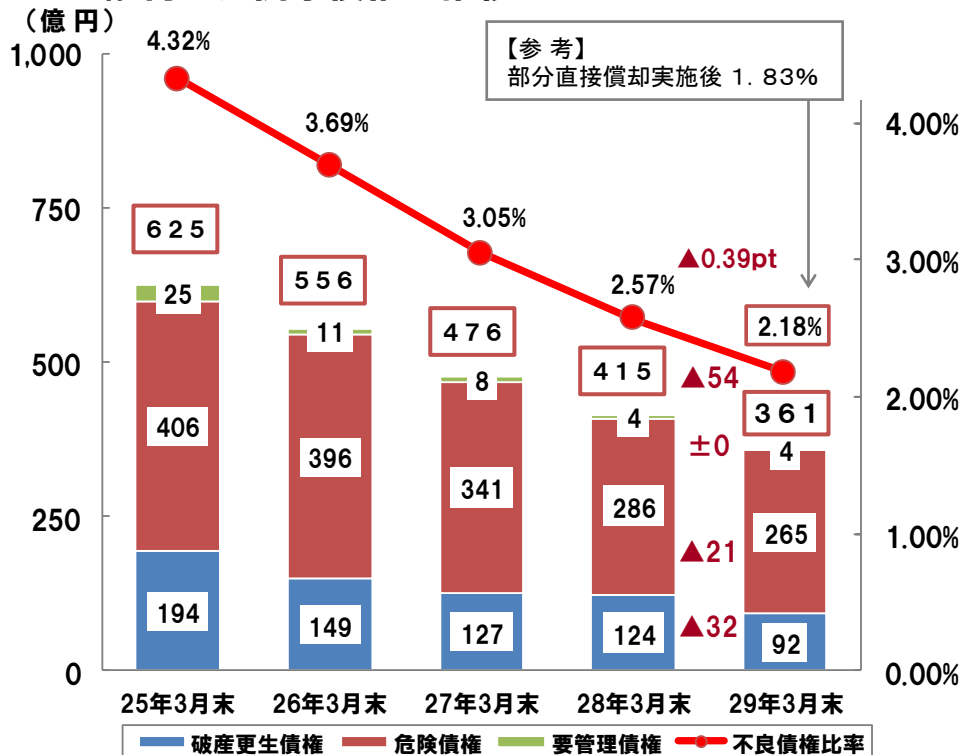
● 全体として与信費用は低水準にて推移

● 不良債権比率は28年3月末比で0.39pt低下し2.18%

■ 与信費用の推移



■ 金融再生法開示債権の推移



■ 保全状況

	債権額 A	保全額 B	未保全額(A-B)	保全率(B÷A)
1 破産更正債権等	92 億円	92 億円	0 億円	100.0 %
2 危険債権	265 億円	223 億円	42 億円	84.2 %
3 要管理債権	4 億円	2 億円	2 億円	52.5 %
4 合計	361 億円	317 億円	44 億円	87.8 %

● リスクテイクした結果、自己資本比率は28年3月末比で0.46pt低下

■ 自己資本比率等の推移

● バーゼルⅢ基準（経過措置適用後）

（億円、pt）

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	28年3月末比
1 自己資本額…③(=①-②)	1,247	1,275	1,312	1,308	▲ 4
2 コア資本に係る基礎項目…①	1,247	1,288	1,340	1,341	1
3 普通株・内部留保等	1,191	1,245	1,291	1,312	21
4 一般貸倒引当金	33	23	32	14	▲ 18
5 再評価差額金45%	22	19	17	15	▲ 2
6 コア資本に係る調整項目…②	-	13	28	33	5
7 無形固定資産	-	3	6	8	2
8 前払年金費用	-	9	22	25	3
9 リスクアセット…④	10,890	11,205	11,423	11,866	443
10 信用リスク・アセット	10,280	10,613	10,844	11,292	448
11 オペレーショナル・リスク	610	591	579	574	▲ 5
12 自己資本比率(③÷④)	11.45%	11.38%	11.48%	11.02%	▲ 0.46

■ 算出基準

- ・ 信用リスク・アセットの算出…標準的手法
- ・ オペレーショナル・リスク相当額の算出…粗利益配分手法

● 預金・貸出金とも50%を超えるシェアを確保し、さらに拡大へ

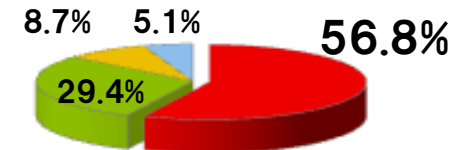
■ 県内 預貸金シェアの推移 [算出対象：銀行、信用金庫、信用組合]

● 預金シェア

+0.7pt

	25年3月末		26年3月末		27年3月末		28年3月末		29年3月末	
	シェア	増減	シェア	増減	シェア	増減	シェア	増減	シェア	増減
当行	56.1%	▲0.1	56.6%	▲0.5	56.6%	▲0.1	56.3%	▲0.3	56.8%	▲0.5
県内他行	29.3%	▲0.2	29.1%	▲0.2	29.1%	▲0.1	29.6%	▲0.5	29.4%	▲0.2
信金信組	8.9%	▲0.1	8.8%	▲0.1	8.9%	▲0.1	8.9%	▲0.1	8.7%	▲0.2
県外他行	5.7%	▲0.2	5.5%	▲0.2	5.4%	▲0.1	5.2%	▲0.2	5.1%	▲0.1

● 29年3月末 預金シェア



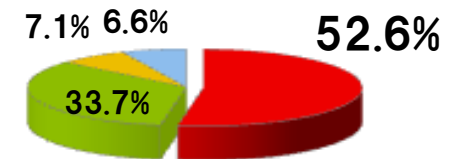
■ 当行 ■ 県内他行 ■ 信金信組 ■ 県外他行

● 貸出金シェア

+2.1pt

	25年3月末		26年3月末		27年3月末		28年3月末		29年3月末	
	シェア	増減	シェア	増減	シェア	増減	シェア	増減	シェア	増減
当行	50.5%	▲0.3	51.3%	▲0.8	51.9%	▲0.6	52.5%	▲0.6	52.6%	▲0.1
県内他行	34.0%	▲0.1	34.1%	▲0.1	33.9%	▲0.2	33.5%	▲0.4	33.7%	▲0.2
信金信組	8.0%	▲0.5	7.5%	▲0.5	7.3%	▲0.2	7.2%	▲0.1	7.1%	▲0.1
県外他行	7.5%	▲0.4	7.1%	▲0.4	6.9%	▲0.2	6.8%	▲0.1	6.6%	▲0.2

● 29年3月末 貸出金シェア



■ 当行 ■ 県内他行 ■ 信金信組 ■ 県外他行

Ⅱ 経営戦略

中期経営計画概要

《あきぎん》みらいプロジェクト ～創りたい未来、守りたい故郷～

地域活性化戦略

営業基盤拡大戦略

人材・組織強化戦略

外部環境に大きく左右されない営業基盤の構築

地域経済の質の向上

住みよい地域社会の創造

⇒地域とともに当行も持続的に成長する好循環を形成する

経営目標の進捗状況

計画 初年度

計画 最終年度

項目	29年3月期		29年3月期		31年3月期 目標
	当初目標	上方修正目標	実績	修正目標比	
総預金残高(末残)	2兆5,669億円	2兆5,673億円	2兆5,981億円	+308億円	2兆6,000億円以上
総貸出金残高(末残)	1兆6,290億円	1兆6,300億円	1兆6,403億円	+103億円	1兆7,000億円以上
当期純利益	40億円	46億円	45億円	▲1億円	40億円
自己資本比率	10.8%以上	10.8%以上	11.0%	+0.2pt	10%以上

- 30年3月期はコア業務純益62億円、当期純利益36億円の計画
- 営業基盤の拡大等に取り組み、次年度以降、収益を力強い拡大基調へ転換していく

(億円)

	29年3月期 実績	30年3月期 計画	前期比
1 コア業務粗利益	314	288	▲ 26
2 業務粗利益	273	290	▲ 17
3 資金利益	285	259	▲ 26
4 役務取引等利益	28	27	▲ 1
5 その他業務利益	▲ 40	3	43
6 国債等債券損益…①	▲ 41	2	43
7 経費	229	226	▲ 3
8 人件費	126	124	▲ 2
9 物件費	89	93	4
10 コア業務純益	85	62	▲ 23
11 実質業務純益	44	64	20
12 一般貸倒引当金繰入額…②	▲ 18	1	19
13 業務純益	62	63	1
14 臨時損益	▲ 4	▲ 10	▲ 6
15 不良債権処理額…③	19	8	▲ 11
16 株式等関係損益…④	19	5	▲ 14
17 経常利益	58	52	▲ 6
18 特別損益	▲ 1	▲ 1	0
19 当期純利益	45	36	▲ 9
20 有価証券関係損益（①+④）	▲ 22	7	29
21 与信費用（②+③）	1	9	8

収益計画のポイント

- 業務粗利益
 - 資金利益
 - ⇒ 利回り低下に対して
中小企業貸出・無担保ローンの
増強などにより減収幅を抑制
 - 役務取引等利益
 - ⇒ 法人決済取引の拡充や、投信
保有顧客数など取引先数の拡大
により役務取引等利益を維持
- 経 費
 - 人件費
 - ⇒ 営業店・本部業務の効率化、
早期終業態勢の構築等により、
人件費を抑制
 - 物件費
 - ⇒ 減価償却費の増加等により、
前年比で増加見込み
- コア業務純益、当期純利益
 - ⇒ 資金利益の低下を主因に減
益見込み
 - ⇒ 営業基盤の拡大等により、
利益の低下に歯止めをかける

今後の方針

営業活動量の引き上げ

法人取引基盤の拡大

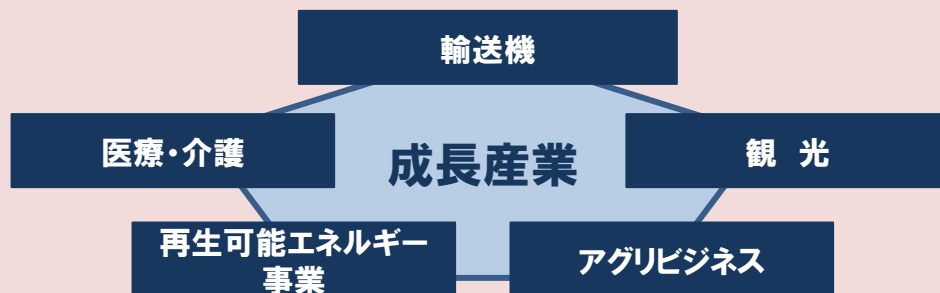
リテール営業基盤の拡大

収益を生み出す
資産の拡大

収益のピークを
引き上げる基盤を構築

30年度以降
収益を力強い拡大基調へ

● 成長産業の育成支援を通じて地域経済の質を向上



「観光振興支援に関する業務協力協定」 (29年3月～)

- ・ 東北地銀6行および日本政策投資銀行による広域連携の強化



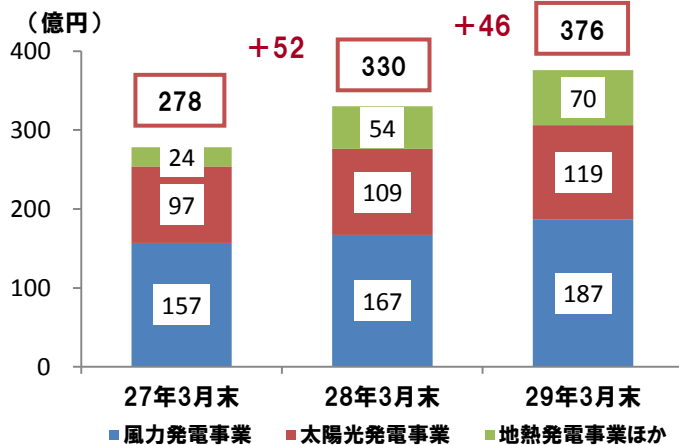
○ 風力発電事業会社 A-WIND ENERGY(25年5月～)

- ・ 地元企業との共同出資により設立
- ・ 17基の風車設置、31年12月からの運転開始を予定

○ 事業化支援

- ・ 事業立案段階からの支援を展開
- ・ プロジェクトファイナンス・エージェント業務の拡大による収益機会の増加

■ 再生可能エネルギー関連 融資契約額累計



○ アグリビジネス推進室

- ・ 専担部による積極的な支援、商談会の開催等を実施

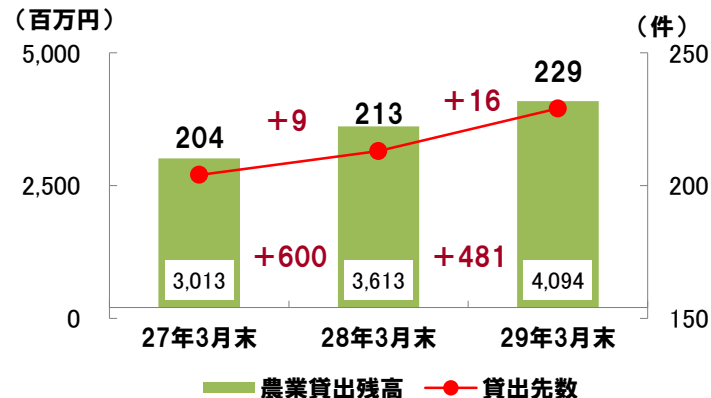
○ あきたアグリビジネス研究会(25年12月～)

- ・ 県内の農業生産法人、生産者、集荷業者を組織化
- ・ 行政機関等と連携、生産・流通・経営に関するサポートを実施

■ 28年度ビジネスマッチング件数

商談件数	成約件数
380件	104件

■ 農業貸出残高・貸出先数



● 実効性の高いコンサルティングを実施し、産業・企業の成長を全面的にサポート

コンサルティング機能

(株)あきぎんリサーチ&コンサルティング(27年6月設立)

○ 主な業務内容

- ・ 経営コンサルティング業務: 各種コンサルティング相談受託
- ・ 地域活性化業務: 地域経済等に関する受託調査、政策提言など

各専門分野・販路開拓アドバイザーの招聘

○ 実務経験の豊富な人材を外部より招聘

■ アドバイザーの専門分野、略歴等

電子・デバイス全般、カーエレクトロニクス、ヘルスケア関連等 1名
東証一部上場の電子部品等製造企業にて開発部長などを歴任
製造業に対する工程や生産効率の改善 1名
国内大手の自動車部品メーカー(東証一部上場)にて、取締役執行役員などを歴任
農業、アグリビジネス全般 2名
○ 農林水産省OB
○ 秋田県庁にて農林政策次長などを歴任、約40年間、主に農業政策の策定や運営に携わる
首都圏販路開拓 1名
昭和55年から県産品の販売に従事、飲食店勤務の経験から県内外のバイヤーなど人脈が豊富
創業・ベンチャー支援、補助金活用、海外取引支援 1名
国内大手の精密機器メーカー(東証一部上場)に勤務し、新製品プロジェクト、マネジメント等を手がけ、関係部署要職を歴任
エネルギー全般 1名
秋田県庁にて新エネルギー政策統括監などを歴任、風力や水力、地熱、バイオマス等の再生エネルギー全般について見識を有する

○ 東京ビジネスサポートセンター(東京支店内)

- ・ 2名の販路開拓アドバイザーが駐在
→ 機械工業、電子部品関連の営業部門に長年勤務し、同分野には特に精通
- ・ 首都圏企業のニーズ、マッチング情報の提供等を実施

海外取引支援

台北駐在員事務所(28年10月～)

- 台湾を含む東南アジアや中国本土進出を支援

海外ビジネスサポート室(22年6月～)

- 輸出入・為替取引のコンサルティングやセミナー・商談会を実施
- 5か国、7つの金融・政府機関と業務提携し、海外取引をサポート



提携先	所在地
交通銀行	中国
中国信託ホールディング	台湾
香港貿易開発局	香港
ベトナム投資開発銀行	ベトナム
メトロポリタン銀行	フィリピン
インドネシア投資調整庁	インドネシア
CIMBニアガ銀行	インドネシア

外部連携

北東北三行共同ビジネスネット「Netbix(ネットビックス)」

- 当行、青森銀行、岩手銀行の3行共同ビジネスネットワーク
- 取引先情報を共有し、個別商談のセッティング、3行共催の商談会等を実施

ネットビックスプラス(28年7月～)

- Netbixの3行に、秋田大学、青森大学、岩手大学の3大学が加わった6者協同の連携体
- 3大学が持つ特許や研究技術などを3銀行のネットワークを通じて地域企業に情報提供
⇒ 技術面で課題を抱える取引先等と各大学とのマッチングを支援、新産業の創出、地域活性化を目指す

- 営業人員と訪問件数の増加を通じて、営業活動量を現状の2倍以上に引き上げ
- 人材育成、推進ツールの活用により推進活動を強化

活動量の増加

営業活動量を2倍以上に引き上げ

本部BPR推進プロジェクト(28年4月～)

- 本部各部の適正人員数を算出
 - 業務の効率化を推進
 - 本部から営業店(重点推進地域)へ人員をシフト

融資業務を中心に業務の効率化を実現

- 取引先への訪問活動時間を創出

営業人員の増加



訪問件数の増加

人材育成

本部OJT

- 若手行員本部短期留学研修
 - ・ 重点推進地域に投入する若手行員が対象
 - ・ 配属前に2～3か月間かけて法人営業スキルを指導
- ⇒ 法人営業スキルを備えた人材を投入

推進ツール

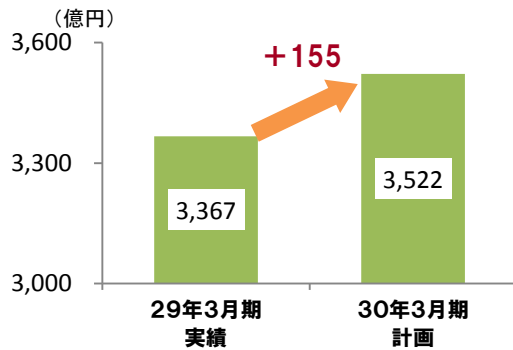
商流可視化システム(29年2月～)

- リレーションシップポータルの活用
 - ・ 顧客の商取引(仕入先・販売先)およびステークホルダー(取引金融機関・役員株主)を商流図で見える化
 - ・ 商流図を起点に新規取引先へのアプローチを強化
- ⇒ 取引の深掘り、行員の活動を支援

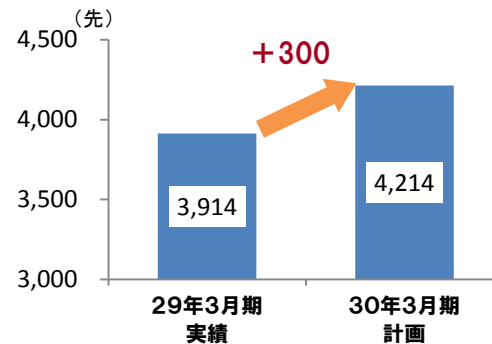
- 県内：取引の深掘りによる中小企業貸出の増強、決済取引の拡大
- 県外：経営資源を投下し取引先数と残高を拡大

県内

■ 県内 中小企業貸出 平残計画



■ 法人メイン先

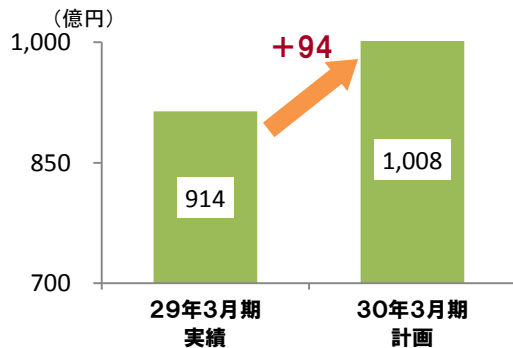


取引の深掘りによる営業基盤の拡大

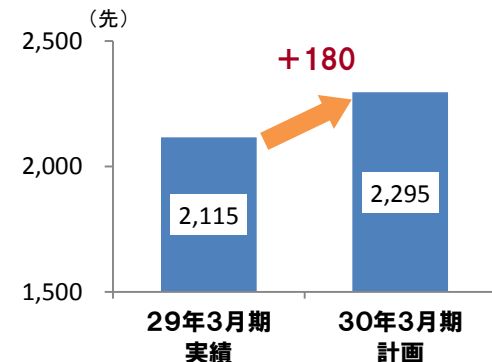
- 事業性評価を通じたアプローチを強化
 - ・ ビジネスパートナーシッププロジェクト(28年10月～)
 - ～ 取引先企業の企業価値向上(売上高、営業利益の増加など)を取引先企業とともに目指す当行独自のプロジェクト
 - 29年度には対象先を拡大するとともに、プロジェクト担当者を増員
- 貸出先数の増加に向けた取組み
 - ・ 創業サポーターズクラブ(29年1月～)
 - ～ 県内の起業家をサポーターとして組織化し、起業後のフォローを含めて中長期的に支援
 - ⇒ 県内の起業数を増加
 - ・ あきた未来塾(若手経営者養成塾)
 - ～ 開校6期目、塾生13名、卒業生61名

県外

■ 県外 中小企業貸出 平残計画
(東京支店除く)



■ 県外 事業貸出先数

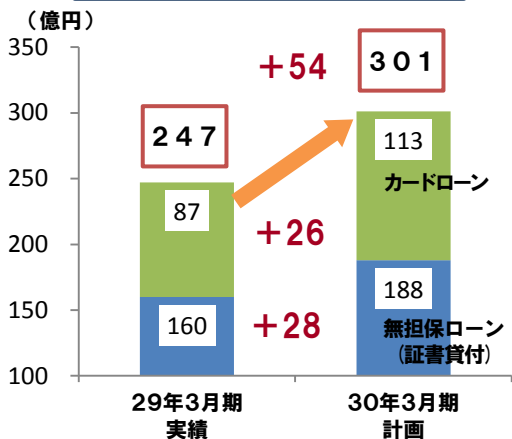


取引先数と残高の拡大

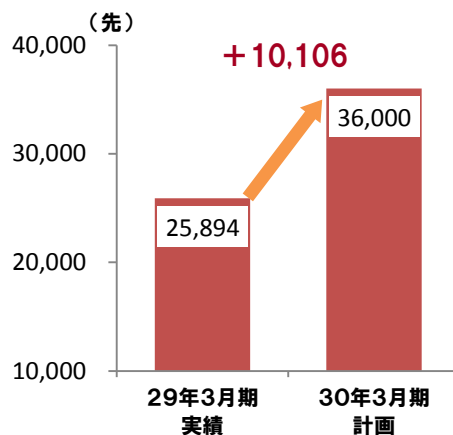
- 店舗機能の強化
 - ～ 仙台泉中央支店(27年10月～)
 - ・ 当初、リテール特化店として開設
 - ・ 28年10月より法人業務の取扱いを開始

- 残高の増強、基盤拡大の両面アプローチにより総合的な取引を拡大
- ニーズに即した金融サービスの提供を通じて、県内リテールマーケットを押さえる

無担保ローン平残

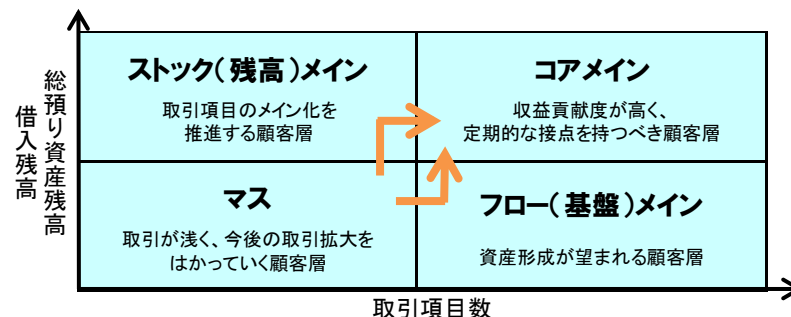


投資信託保有顧客数



個人取引のメイン化を推進

- ・ 顧客層を取引状況に応じて4つに区分し、推進対象を「見える化」
- ・ 残高増強、基盤拡大の両面アプローチにより総合的な取引を拡充



金融ニーズ発生先へのアプローチ



EBMの活用

- 顧客属性や取引状況の変化から金融ニーズを自動検知し、いち早く商品・サービスを提案

対面

- ・ ニーズの自動検知により、従来アプローチが不足していた顧客を発掘するとともに、営業活動を効率化

非対面 ダイレクトチャネル

- ・ DMの発送、SMS(ショートメールサービス)の配信
～セールスプロモーションは、ダイレクトチャネルを強化
- ⇒ 顧客ニーズに合った金融商品をタイムリーに提案
- ⇒ 他社ローンの利用が推定される先等にアプローチを強化

投資信託保有顧客数の拡大



投資初心者へのアプローチを強化

- iDeCo・NISA・積立投資信託の推進
- サービスの拡充
 - ・ 積立投資信託の最低購入金額引下げ(28年12月～)
～インターネットによる最低購入金額を5,000円から1,000円へ
 - ・ ロボアドバイザーサービス「ファンズ・ロボ」の導入(28年10月～)

長期、分散、積立を基本とした投資手法を推進

- 資産形成の重要性を幅広く周知、投資に対する理解促進
- 安定的な資産形成を後押し

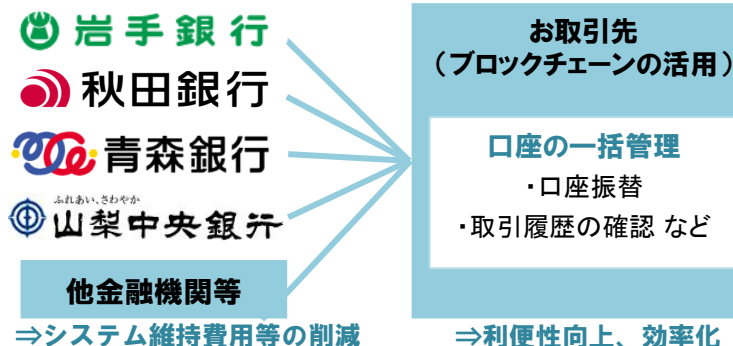
● 外部機関と連携し、取引先の利便性向上、サービスの多様化を進める

他行連携

○ ブロックチェーン技術を活用した新サービスの開発

- ・ 当行、岩手銀行、青森銀行、山梨中央銀行による共同開発
～インターネットバンキングで各金融機関の口座を一括管理
- ⇒ 取引先の利便性向上
銀行側のシステム構築・維持費用等の削減

■ 新サービスイメージ



FinTech企業との提携によるサービスの提供

- ・ 主に中小企業を対象としたサービスを展開
- ・ 人員不足解消・販売機会の拡大等、中小企業ニーズに対応

freee株式会社（28年9月～）

○ クラウド会計サービスの提供

- ～ 銀行口座やクレジットカードの明細を取得し、自動で会計帳簿を作成
- ⇒ バックオフィス業務を効率化
本業に集中できるようサポート

東北の金融機関で初

コイニー株式会社（28年11月～）

- クレジット決済サービス
～ 従来よりも低コスト、高セキュリティを実現
- カード売上情報はクラウド会計ソフトと連携
⇒ 決済手段の多様化による販売機会拡大

全国の地方銀行で初

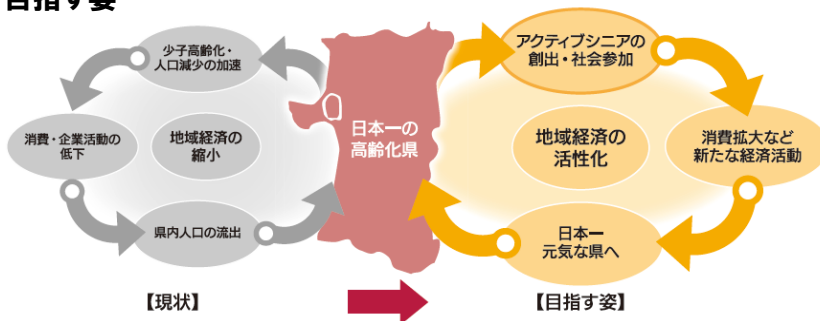
メリービズ株式会社（28年7月～）

- 経費入力サービス
～ レシート・領収書を郵送するだけで、利用している会計ソフトに合わせた会計データを返送
- クラウド会計に対応
⇒ 経理作業の軽減

全国の金融機関で初

- 高齢者が元気に暮らせるコミュニティと持続可能な地域づくりを主導
- アクティブシニアの創出、高齢者の社会参加を促進

■ 目指す姿



高齢者による新たな経済活動の創出

- ・ 健康寿命の延伸
- ・ 高齢者の社会参加に対する意欲向上

秋田プラチナタウン研究会

- 高齢者が元気に暮らせるコミュニティと持続可能な地域づくりを目的に当行主導で立ち上げ
- 医療介護事業者、自治体、大学・研究機関などが連携
 - ・ 会員数83先(29年3月末時点)

取組みの成果

- 秋田駅前でのCCRC事業がスタート
 - ・ スポーツを切り口とした健康増進、多世代交流の促進
 - ・ JR東日本とともに秋田駅周辺エリアを開発

- ⇒ スポーツ整形クリニックの建設
- ⇒ バスケットボールコートを中心としたアリーナ施設の整備



■ スポーツ整形クリニック完成イメージ

長生き学校(28年4月開校)

- 「学び」を通じて高齢者の積極的な社会参加を促進
 - ⇒ 長生きシニアを創出し、地域活力を創造
- 取組み概要
 - ・ 月1回のペースで地域の長生きシニアが登壇し、自身の「長活きの秘訣」を生徒に伝える
 - ⇒ 学生登録者数 532名(29年3月末時点)
 - ⇒ 授業等への参加者数は1年間で約1,300名



■ 校長:銭谷 眞美 氏(東京国立博物館長)



■ 授業後も先生と生徒が交流を深める

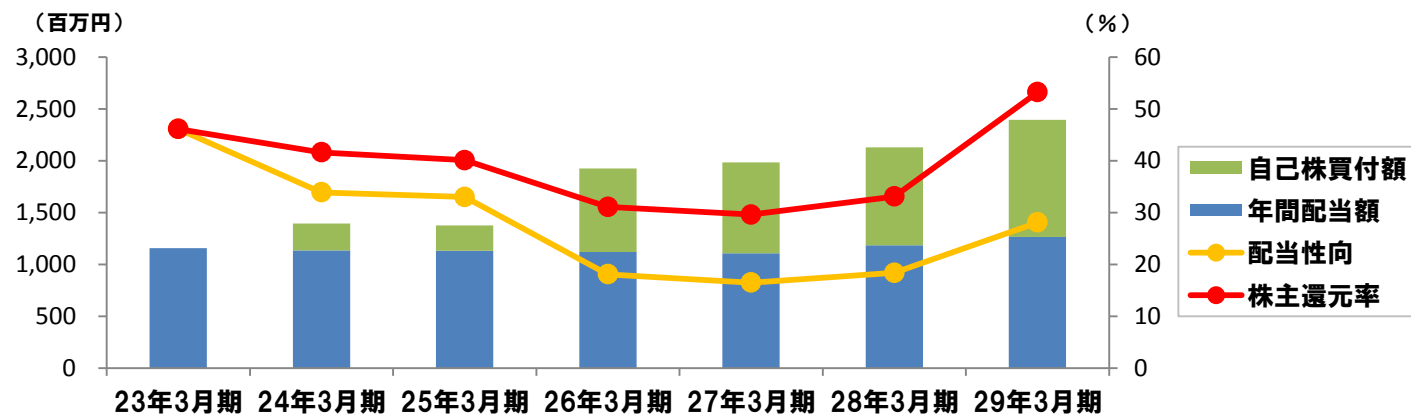
- 30年3月期も年間配当7円を継続予定（株式併合勘案前）
- 29年3月期の自己株買付は1,129百万円（300万株）実施

1株あたりの配当額の推移

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期 (予定)
中間	3円	3円	3円	3円	3円	3円	3.5円	3.5円
期末	3円	3円	3円	3円	3円	3.5円	3.5円	3.5円
年間	6円	6円	6円	6円	6円	6.5円	7円	7円

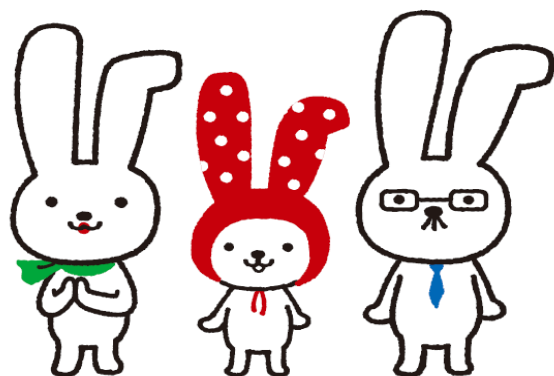
株主還元実績

		(百万円)						
		23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
1	当期純利益 A	2,511	3,347	3,429	6,186	6,706	6,416	4,502
2	年間配当額 B	1,159	1,137	1,134	1,121	1,107	1,186	1,266
3	配当性向 B ÷ A	46.1%	33.9%	33.0%	18.1%	16.5%	18.4%	28.1%
4	自己株買付 C	-	257	242	806	877	942	1,129
5	株主還元率 (B + C) ÷ A	46.1%	41.6%	40.1%	31.1%	29.5%	33.1%	53.2%



本資料には、将来の業績にかかわる記述が含まれております。
こうした記述は、その内容を保証するものではなく、リスクや
不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での計画と
異なる可能性があることにご留意ください。



みみりー家

(あきぎんオリジナルキャラクター)

[本資料に関するご照会先]

株式会社秋田銀行 経営企画部 企画チーム

TEL:018-863-1212

<http://www.akita-bank.co.jp>